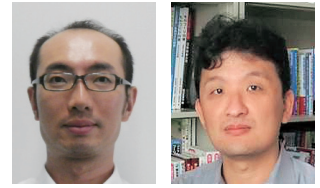


日中韓における港湾物流情報システムの国際連携



管理調整部 国際業務研究室
主任研究官 飯田 純也 (室長 博士(工学)) 柴崎 隆一

(キーワード) 港湾物流情報システム、国際連携、NEAL-NET

1. はじめに

海上輸送貨物の荷主や物流事業者は、従来、港湾に預けた貨物の所在や予定との乖離（早着、遅延）を個別に電話やFAX等で確認していたため、貨物輸送に係る配車や在庫管理の支障となっていた。

このため、日中韓の三カ国政府は、荷主や物流事業者が各国の主要港におけるコンテナ物流情報をタイムリーかつ効率的に把握できるようにするため、2010年にコンテナ物流情報の共有を行う「北東アジア物流情報サービスネットワーク（NEAL-NET）」の構築に合意した。2014年、本サービスの一部を開始し、日中韓の三カ国における、①コンテナ船の到着・出発の予定／実績時刻、②コンテナの船積・船卸時刻、③コンテナのゲートイン・ゲートアウト時刻に関する情報取得が可能となっている。現在、これらの情報は、Internet Explorer などのWebブラウザ画面を介して国土交通省が運営するコンテナ物流情報サービス「Colins」のWebサイトから取得可能である (<https://tr.colins.ne.jp/nealnet/>)。

2. 新たな情報取得機能

2015年10月、上記Webブラウザ方式に加えて、各企業のシステムがデータ形式により、直接日中韓の港湾物流情報システムから情報を取得できるシステム連携の機能をオープンした。国際業務研究室が中心となり、このシステム連携機能をユーザーが利用するための技術仕様「NEAL-NET接続のためのガイドライン」を策定した。

これにより、各企業が大量の船舶・コンテナ情報を一度に取り扱うことが可能となり、それらのデータを倉庫システム等と連動してSCM（Supply Chain Management）の高度化に資することが期待される。

3. 「NEAL-NET接続のためのガイドライン」の概説

ユーザーがシステム連携で日中韓の港湾物流データを取得する手順は、ユーザー認証を得た上で各国のサーバにアクセスし、情報検索して結果を得るというフローである。日本のユーザーが中韓のシステムから港湾物流情報を取得する場合のフローを下図に示す。ガイドラインでは、下図に示す各STEPの通信ルールを詳細に記述している。

(<http://www.mlit.go.jp/common/001107059.pdf>)

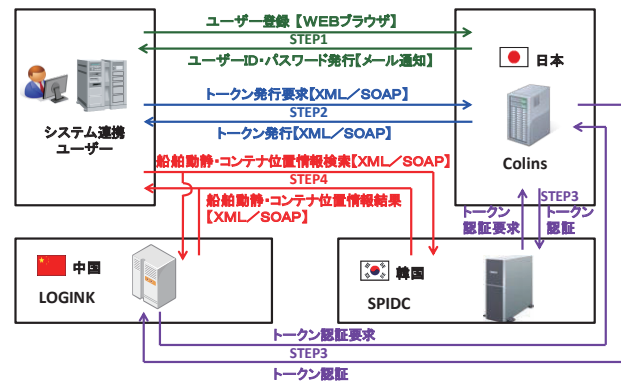


図 日本のユーザーが中韓にアクセスする場合

4. 今後の展開

日中韓三カ国の技術者が専門的な議論を行うNEAL-NET専門家会合において、NEAL-NET対象港湾の拡大、日中韓以外の国への拡大、共有情報項目の拡張などの議論を引き続き行う予定である。



写真 第16回NEAL-NET 専門家会合 (2015年9月於韓国)

国総研もNEAL-NET専門家会合メンバーであり、ユーザーにとってNEAL-NETがより有益なものとなるように、今後でも取り組んでいきたいと考えている。

☞ 詳細情報は [こちら](#)

1) 国総研資料 No. 865

<http://www.nilim.go.jp/lab/bcg/siryou/tnn/tnn0865.htm>